

## 導入に当たって活用可能な地方財政措置

内閣府 政策統括官（防災担当）付  
防災デジタル・物資支援担当

令和6年度、クラウド型被災者支援システムに活用できる地方財政措置として以下の3つがございます。

本システムの初期費用及び運用費用のコスト削減に貢献しますのでご活用ください。

初期

サーバー等の調達費などの初期費用

運用

システム利用料などの運用費用

|                                            | クラウド型被災者支援システムでの措置<br>対象                      | 措置期間              | 交付税措置率                              |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------|
| ① 緊急防災・減災事業債                               | サーバー等の<br>調達費などの<br>初期費用 <span>初期</span>      | 令和7年度まで           | 措置率：70%<br>(充当率：100%)               |
| ② 郵便局などにおける<br>証明書自動交付<br>サービスの<br>特別交付税措置 | サーバー等の<br>調達費などの<br>初期費用<br>※ <span>初期</span> | 令和7年度まで           | 措置率：70%<br>(財政力補正あり)<br>(事業費上限額：なし) |
| ③ 地域デジタル<br>社会推進費<br>(普通交付税)               | システム利用料<br>などの運用費用<br><span>運用</span>         | 令和5年～7年<br>(事業期間) | —                                   |

※初期費用のうちコンビニ交付に必要な住基データと被災者支援システムを連携するための改修費用等のみ措置対象

# 導入パターンA・Bに活用できる地方財政措置について

以下の表は、各導入パターンの初期費用と運用費用に活用できる地方財政措置とその措置率になります。

|                           |                 | 措置率<br>緊急防災・減災事業債                                                                   | 措置率<br>郵便局などにおける証明書自動交付サービスの特別交付税措置 ※    | 地域デジタル社会推進費<br>(普通交付税)                                      |
|---------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 導入パターン                    | 費用内訳            | 【パターンA】<br>住基システムを被災者支援システム等と自動連携する場合                                               |                                          | 【パターンB】 住基システムを被災者支援システム等と自動連携しない場合                         |
|                           |                 | A①<br>A③<br>自治体基盤クラウドシステム（BCL）による住民票の写し等のコンビニ交付を併せて実施する場合                           | A②<br>住民票の写し等は既存のコンビニ交付を利用する場合           | B<br>住民票の写し等は既存のコンビニ交付を利用する場合<br><br>住民票の写し等のコンビニ交付を利用しない場合 |
| 1. システム整備に必要な費用<br>(初期費用) |                 | 70% 措置<br>約600万円～1,600万円<br>どちらかを活用可能<br>70% 措置                                     |                                          | 70% 措置<br>約数万円～数百万円<br>どちらかを活用可能<br>70% 措置                  |
| 2. 整備後に必要な費用<br>(運用費用)    | (1)被災者支援システム利用料 | 団体基礎額18万5,000円+団体人口比例額（人口×10円）                                                      |                                          |                                                             |
|                           | (2)システム関連運用保守費用 | 連携APサーバ等の保守管理費用<br>(BCL導入済みの場合は負担済み)                                                |                                          | データフォーマット変換ツール等の保守運用費用                                      |
|                           | (3)コンビニ交付運営負担金  | 約35万円/年～988万円/年<br>(BCL導入済みの場合は負担済み)                                                | 約69万円/年～988万円/年<br>(コンビニ交付導入済みのため既に負担済み) | 約69万円/年～988万円/年                                             |
|                           | (4)コンビニ交付委託手数料  | 罹災証明書の交付枚数（117円/通）<br><br>住民票の写し、印鑑証明書、税証明書の交付枚数（117円/通）<br>(BCL or 既存のコンビニ交付で負担済み) |                                          | 対象外<br><br>罹災証明書の交付枚数（117円/通）<br>対象外                        |
|                           | (5)BCL証明発行機能利用料 | 住民票の写し、印鑑証明書、税証明書のコンビニ交付枚数（180円/通）<br>(BCL環境上の従量課金)<br>(BCL導入済みの場合は負担済み)            | 費用負担発生なし                                 |                                                             |

※初期費用のうちコンビニ交付に必要な住基データと被災者支援システムを連携するための改修費用等のみ措置対象

デジタル田園都市国家構想交付金（令和4年度第2次補正予算、令和5年度補正予算）において、クラウド型被災者支援システム導入等の事業が採択されています。

## 〈Type1〉他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型）

|     |       |
|-----|-------|
| 北海道 | 池田町   |
| 岩手県 | 西和賀町  |
| 福島県 | 会津美里町 |
| 埼玉県 | 加須市   |
| 埼玉県 | 新座市   |
| 三重県 | 東員町   |
| 高知県 | 四万十町  |
| ほか  |       |

### 事業イメージ・具体例

#### ○主な対象事業

#### 【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組（TYPE1）
- オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組（TYPE2）
- （TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組（TYPE3）
- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組（TYPES）※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- サテライトオフィスの整備・利用促進等（地方創生テレワーク型）

### 参考情報：〈令和4年度 マイナンバーカード利用横展開事例創出型〉

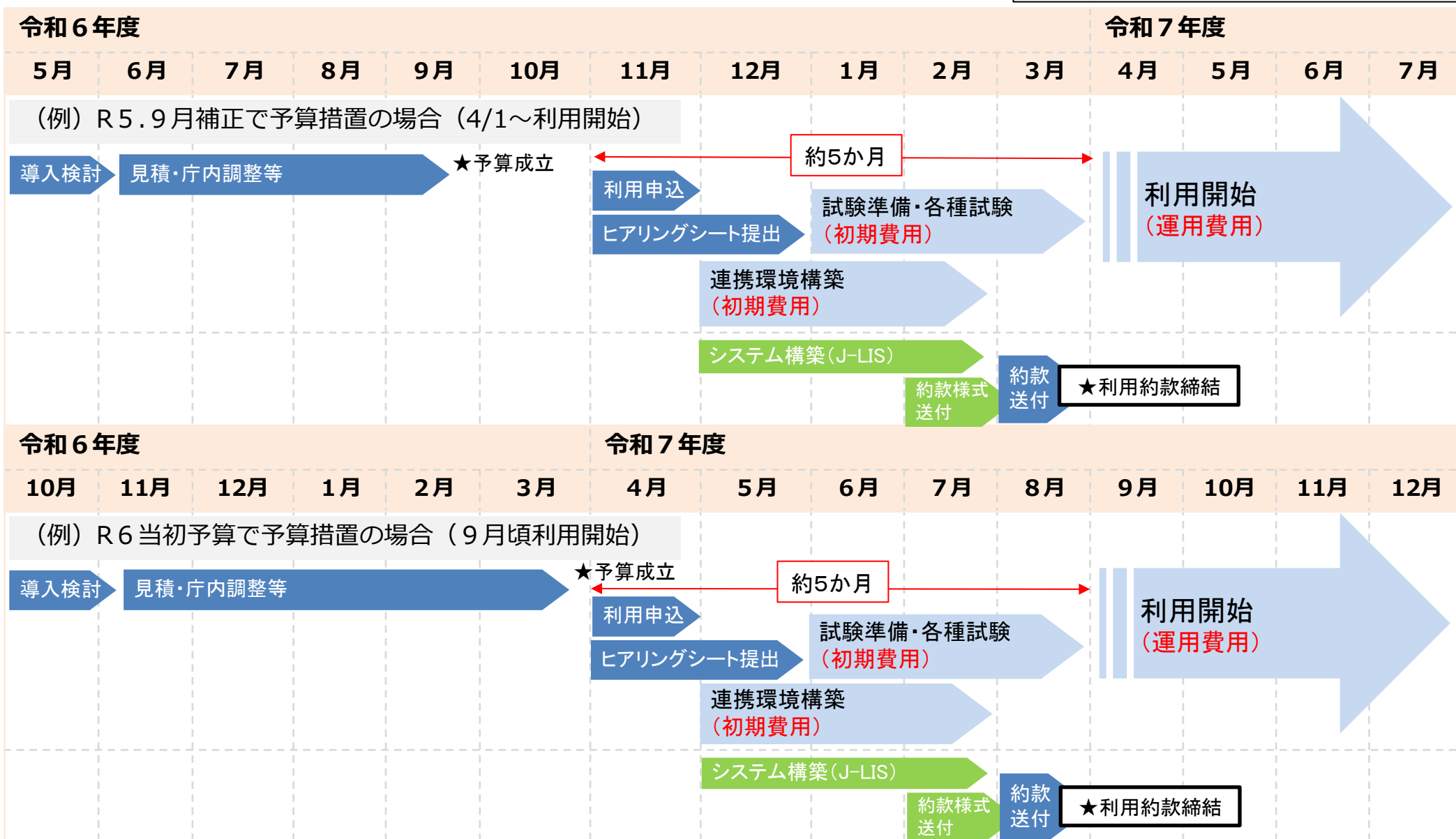
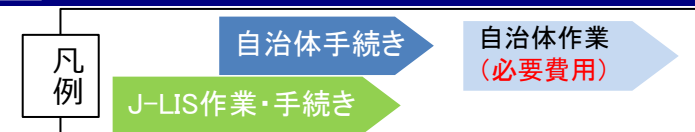
現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組に関する事例

北海道三笠市 北海道更別村

# 導入スケジュールについて

# 導入にむけた自治体のスケジュール(イメージ)

令和6年度9月補正で予算措置をした場合と令和7年度当初予算で予算措置した場合のスケジュールイメージになります。



■ご質問等がございましたら、下記担当までご連絡ください。

## ●システム全般に関すること

内閣府政策統括官（防災担当）付クラウド型被災者支援システム担当

電話：03-3503-2231（防災デジタル・物資支援担当）

Mail：[csus-div.a3w@cao.go.jp](mailto:csus-div.a3w@cao.go.jp)

## ●各種機能について

個別避難計画・要支援者名簿、被災者台帳、避難所入退所、

個人情報及び特定個人情報管理に関すること

電話：03-3593-2849（避難生活担当）

罹災証明書・被災証明書、被災者支援手続きに関すること

電話：03-3503-9394（被災者生活再建担当）